



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、『スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド』は、このたび、第20期の決算を行いました。

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行いました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

< お問い合わせ先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
東京都港区港南一丁目2番70号 品川シーズンテラス
リテールBDマーケティング部
電話：03-6711-9200(代表)
受付時間：営業日の9時～17時
ホームページアドレス：<https://www.sparx.co.jp/>

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)は、下記の手順でご覧いただけます。なお、書面をご要望の場合は、販売会社までお問い合わせください。

< 閲覧方法 >

上記URLにアクセス⇒「スパークスの投資信託」より「投資信託一覧」の当ファンドを選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

交付運用報告書

スパークス・日本株・ ロング・ショート・ファンド

愛称 **ベスト・アルファ**

追加型投信／国内／株式／
特殊型(ロング・ショート型)

第20期(決算日 2022年3月10日)
作成対象期間(2021年3月11日～2022年3月10日)

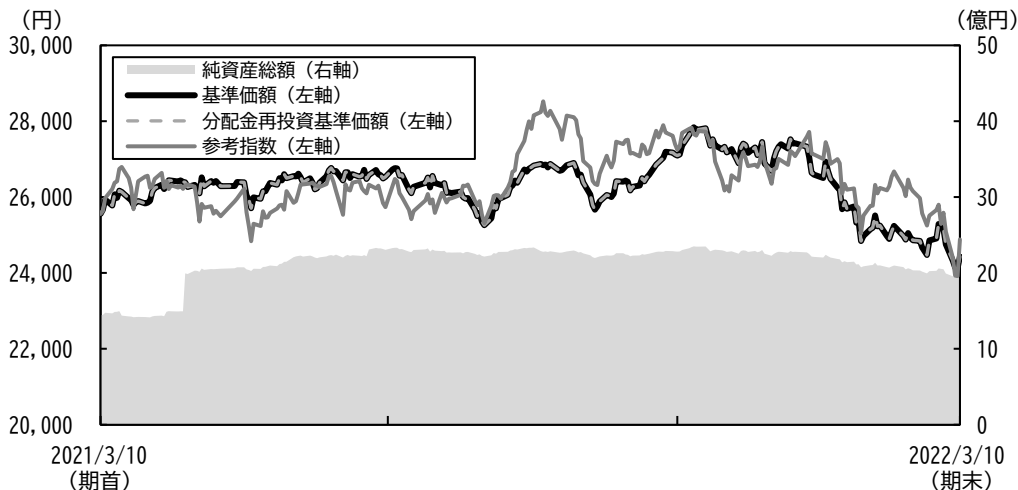
第20期末 (2022年3月10日)	
基準価額	24,428円
純資産総額	1,965百万円
第20期 (2021年3月11日～2022年3月10日)	
騰落率	△4.4%
分配金合計	0円

(注) 騰落率は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

運用経過

■ 基準価額等の推移 (2021年3月11日～2022年3月10日)

基準価額は期首に比べ△4.4%(分配金再投資ベース)の下落となりました。



第20期首 : 25,558円

第20期末 : 24,428円(既払分配金0円)

騰落率 : △4.4%(分配金再投資ベース)

- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 当ファンドにベンチマークはありません。参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- ※ 参考指数は期首(2021年3月10日)の基準価額に合わせて指数化しております。

■ 基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド(以下、マザーファンドといいます。)を通じて、日本の株式に投資しました。当期は、平均して30%程度のネット・ポジションを保有していましたが、ロング・ポジション投資のうち主に薬品・バイオ、サービス業、機械・造船の個別銘柄が下落したこと、ショート・ポジション投資のうち主に機械・造船、空運・海運、半導体の個別銘柄が上昇したことが下落要因となりました。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	当期 2021年3月11日～2022年3月10日		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信 託 報 酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	522円 (290) (203) (29)	1.982% (1.101) (0.771) (0.110)	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 ・ファンドの運用、開示書類等の作成、基準価額の算出等の対価 ・購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等の対価 ・ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等の対価
(b) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式) (投 資 証 券) (信用取引(株式))	35 (17) (0) (18)	0.133 (0.065) (0.000) (0.068)	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ・有価証券等を売買する際に発生する費用
(c) そ の 他 費 用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (信 用 取 引)	302 (2) (23) (277)	1.147 (0.008) (0.087) (1.052)	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・法定書類等の作成、印刷費用 ・信用取引に係る品貸料、未払配当金等
(d) 実 績 報 酬	269	1.021	・ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
合 計	1,128	4.283	

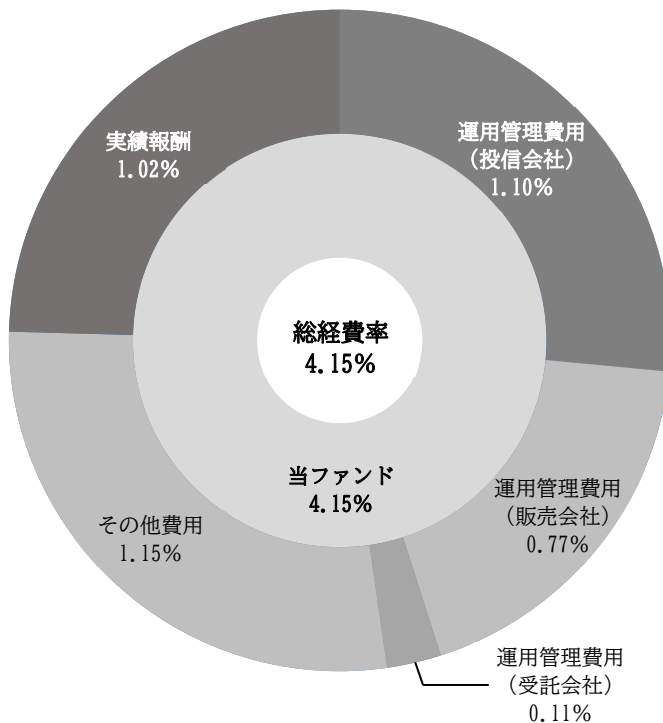
期中の平均基準価額は26,338円です。

- (注1) 期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、当ファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
- (注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。
- (注4) 実績報酬は、半期末および決算期末に確定した1万口当たりの金額を合算したものです。なお、解約時に確定した金額は考慮していません。

(参考情報)

○ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は4.15%です。



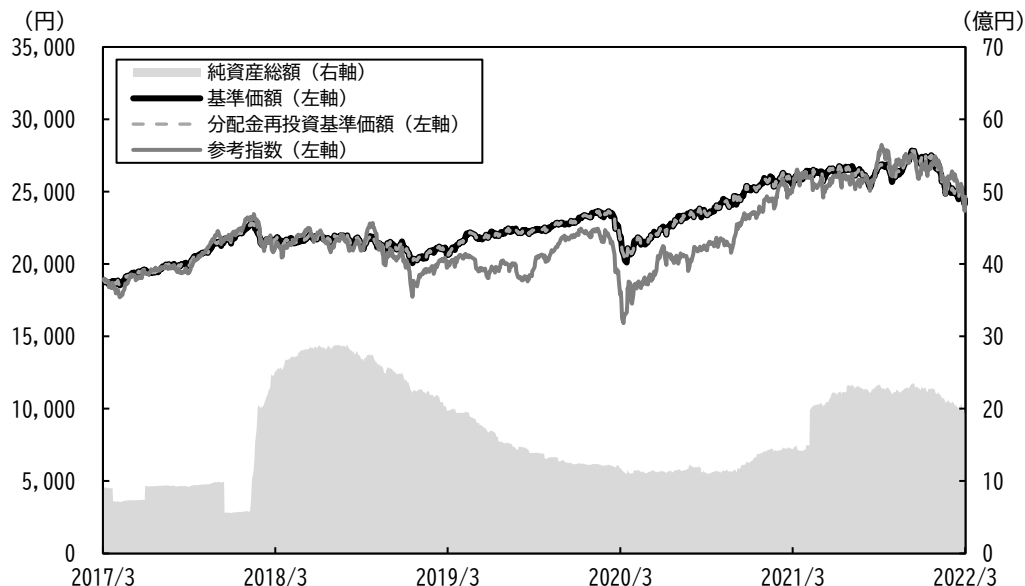
(注) 当ファンドの費用は1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

■ 最近5年間の基準価額等の推移 (2017年3月10日～2022年3月10日)



- ※ 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ※ 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ※ 参考指数は2017年3月10日(決算日)の基準価額に合わせて指数化しております。

	2017年3月10日 決算日	2018年3月12日 決算日	2019年3月11日 決算日	2020年3月10日 決算日	2021年3月10日 決算日	2022年3月10日 決算日
基準価額 (円)	18,927	21,730	20,613	21,914	25,558	24,428
期間分配金合計(税込み) (円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	14.8	△ 5.1	6.3	16.6	△ 4.4
参考指数騰落率 (%)	—	13.0	△ 7.2	△ 8.8	39.8	△ 2.6
純資産総額 (百万円)	915	2,525	1,966	1,179	1,442	1,965

- ※ 参考指数は「TOPIX(配当込み)」です。
- 参考指数の詳細は、最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

■ 投資環境

当期の日本株式市場は当ファンドの参考指数であるTOPIX(配当込み)で見ると、期首に比べ△2.6%の下落となりました。

(期首～7月)

新型コロナウイルス感染症の感染再拡大による経済活動の低迷に対する懸念、原油など資源価格の上昇からもたらされるインフレやコロナ対策の出口戦略として米国で利上げ懸念が高まったことから、株式市場は軟調に推移しました。

(8月～10月)

日本での新型コロナウイルスの感染一服、首相交代による財政政策や規制緩和による経済刺激を期待して上昇する局面もありましたが、中国での不動産信用不安やアジア地域での新型コロナウイルスの感染拡大による自動車産業での生産混乱を不安視して調整するなど不安定な動きとなりました。

(11月～期末)

新型コロナウイルスの変異株が蔓延するなか、各国で中央銀行による金融政策正常化に向けた議論が活発化したことで先行きの景気動向に対する懸念が高まったことが株式のリスクプレミアム上昇につながり、株価バリュエーションの高いグロース株(成長株)の株価調整が大きく進みました。また期末にはロシアによるウクライナ侵攻が世界経済に与えるネガティブな影響を懸念して株式市場は大きく下落しました。

■ ポートフォリオ

< スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(ベスト・アルファ) >

当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行うことを基本とします。

マザーファンドの組入比率は高水準を維持しました。このため基準価額は、マザーファンドに組み入れられた資産の変動の影響を大きく受けました。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるようにポートフォリオを構築しています。

新型コロナウイルスや米国での利上げなど不安要素はあるものの堅調な企業業績を評価して、ネット・ポジションは期のなかばまでは平均的な水準である30%から30%台なかばの水準を維持しました。その後2021年の年末にかけて製造業の生産混乱が収束に向かうことで企業業績の確実性が高まると考えネット・ポジションを30%代後半まで上昇させましたが、期末にかけての株式市場の混乱と株価下落によって20%後半まで低下しました。

※ ネット・ポジション = ロング・ポジション - ショート・ポジション
 ロング・ショート戦略の詳細につきましては14ページをご参照ください。

(主なプラス要因)

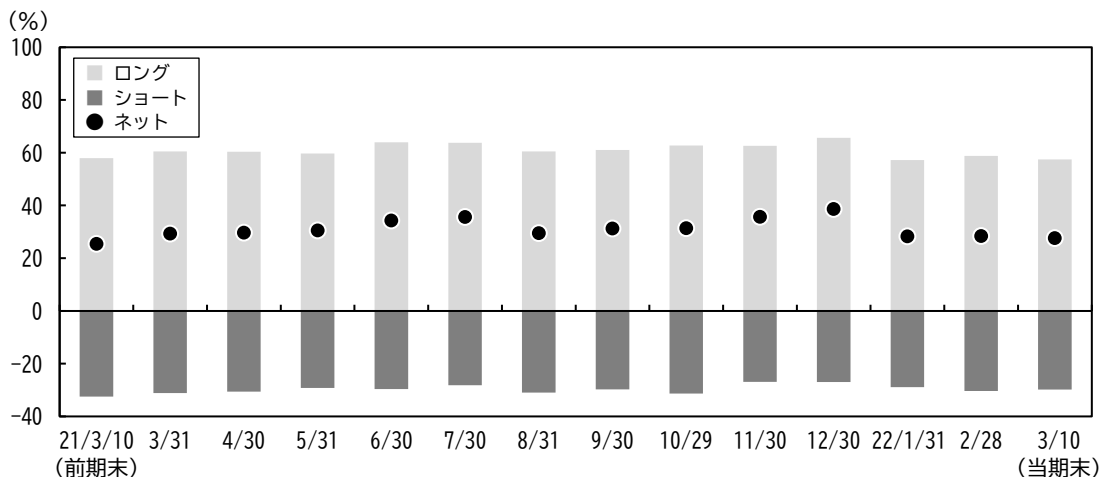
- ・ロング・ポジションでは、末期がん患者などに終末医療を提供するホスピス事業が堅調に成長を続けるアンビスホールディングス、事故や火災によるサプライチェーンの混乱で品不足が長期化していることに加え技術安全保障の観点から各地域で設備投資の積極化が見込まれる半導体製造装置の最大手メーカーである東京エレクトロンが上昇しました。
- ・ショート・ポジションでは、販促クーポンや広告投資によって売上は拡大したものの赤字が継続したことや株式での資金調達によって希薄化が発生した出前サービスを提供する企業、自治体などの支援を得ながら新型コロナウイルスのワクチン開発を行っていたものの成果が出なかった企業の株価が下落しました。

(主なマイナス要因)

- ・ロング・ポジションでは、企業買収を行ったことで株式による資金調達への懸念が高まったこと、開発成果が低調であることで技術力に対する懸念が高まったと考えられるペプチドリーム、新規顧客の獲得が低調になったことで競合するサービスに対して競争力の低下を懸念されオロの株価が下落しました。
- ・ショート・ポジションでは、需要環境は厳しい状態が続いているものの、在庫削減などでキャッシュフローが改善したことを評価された重機械メーカー、コンテナ海運市況の高騰が長期化することで高水準の利益が継続することに加え株主還元の改善を好感された海運会社の株価が上昇しました。

(ご参考)

〔 当期中のロング・ポジションおよびショート・ポジション組入比率の推移 〕

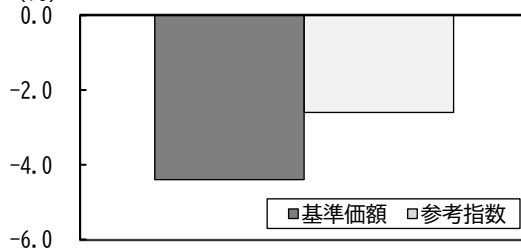


(注) 当ファンドはマザーファンドを組み入れますので、上記グラフは実質比率で作成しております。

■ ベンチマークとの差異

- ※ 当ファンドはベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率との対比です。
- ※ 参考指数は、「TOPIX(配当込み)」です。

当ファンドの基準価額と参考指数の対比(期別騰落率)
(%)



第20期
(2021/3/11 ~ 2022/3/10)

(注) 基準価額の騰落率は、分配金込みです。

■ 分配金

当ファンドは、株式市場の影響を極力回避し、絶対値基準で、中・長期的に安定的な成長を図ることを目標として運用を行っていることから、分配金のお支払いは見送らせていただきました。留保益につきましては、信託財産中に留保し、当ファンドの基本方針及び今後の運用方針に基づき運用させていただきます。

〔 分配原資の内訳 〕

(単位：円 1万口当たり・税込み)

項 目	第20期 (2021年3月11日～ 2022年3月10日)
当期分配金 (対基準価額比率)	— (—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	14,427

(注1) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金(税込み)に合致しない場合があります。

(注2) 該当欄に数値がない場合は「—」、小数点以下のみの数値の場合は「0」にて表示します。

(注3) 当期分配金の「対基準価額比率」は当期分配金(税込み)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

< スパークス・日本株・ロング・ショート・ファンド(ベスト・アルファ) >

マザーファンドの組入比率は、引き続き高水準を維持し、信託財産の中長期的な成長を目標に運用を行います。

< スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド >

当ファンドでは、株価に対して企業の価値が割安な銘柄にロング・ポジションで投資を行い、反対に割高な銘柄にショート・ポジションで投資を行うことで株式市場の影響を小さくしながら個別銘柄投資の成果を享受できるよう投資を行います。

米国での利上げ懸念を機に始まった市場の変調に加えて、ロシアによるウクライナ侵攻という地政学的リスクが顕在化したことで株式市場の動揺が続いています。徐々に顕在化してきた世界的なインフレの動きが短期的な現象にとどまるのか、長期化するのかについては現時点で予測することは不可能ですが、これまでコロナ禍による経済停滞を支えるために続いてきた緩和的な金融環境が終了し、インフレを見据えた金融政策の運営が行われることは確実と考えます。

このような環境で次の2つに注目して投資を行っていく方針です。

1つ目は株価バリュエーションと成長性に対する厳格な評価です。これまでの緩和的な金融環境のなかで高い成長性を持つ企業に対する評価基準を、上昇する金利環境を反映した評価に切り替えていく必要があります。成長についても事業規模の拡大だけでなく収益性を伴った成長の実現可能性に関してこれまで以上に確実性を追求して評価いたします。

2つ目は競争優位性です。資材や原材料、人件費など上昇する調達コストを販売価格やサービス単価に反映させること、原価改善やコストダウンで吸収できるかどうか、インフレ経済環境では各企業の競争条件によって大きな差が生まれることとなります。経営判断が競争優位を確保する方向に向かっているかどうか注目して企業評価を行っていく方針です。

一方で、ショート・ポジションの投資では成長市場に属しながらも商品力やサービス内容が一般的で事業の拡大を利益成長に繋げることができない企業や、コストの上昇を価格に反映することができない競争優位を持たない企業を投資候補として調査を行います。経済環境、社会情勢が大きく変化するこれからの時代には、強い企業と弱い企業の格差がより大きく鮮明になっていくことが予想されます。株式市場の上下動に左右されることなく、ロング、ショートそれぞれの投資を通じて安定的な投資リターンを積み上げてまいります。

今後もスパークスの投資哲学に則り企業の本源的価値に注目して丁寧な投資を行う方針です。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

お知らせ

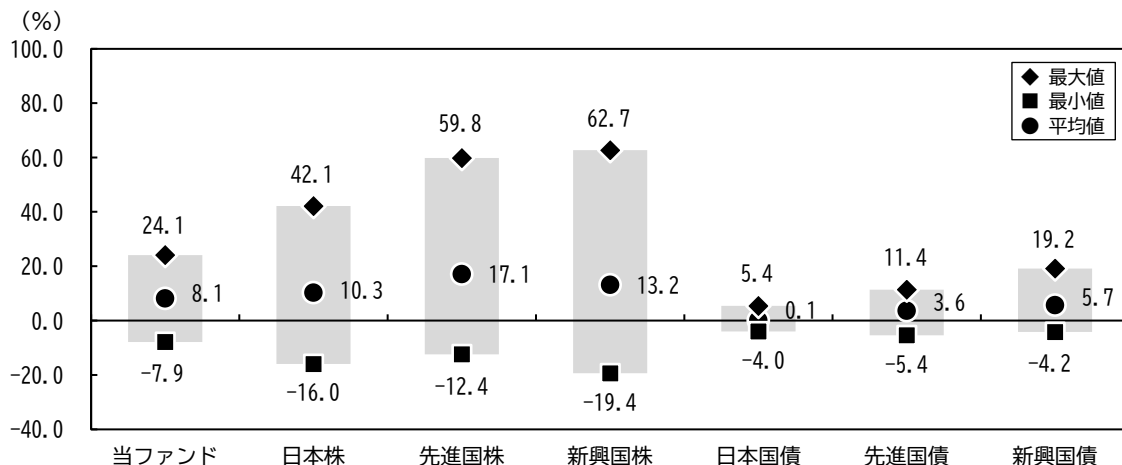
該当事項はありません。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型(ロング・ショート型)	
信託期間	無期限(2002年3月11日設定)	
運用方針	絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	主として「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の受益証券へ投資し、将来の成長の見込まれる株式、過小評価されている株式を取得し、一方、過大評価されている魅力の乏しい株式を信用売りで売却する運用およびその他派生商品を利用した運用を行います。
	スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	金融商品取引所上場株式を主要投資対象とします。
当ファンドの運用方法	<p>① 主としてスパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンドの受益証券への投資を通じて、絶対値での中・長期的な安定的投資元本の成長を目指して運用を行います。また、資金動向、市況動向等によっては、金融商品取引所上場株式に直接投資することもあります。</p> <p>② 企業のファンダメンタルズ分析を重視したボトムアップ・リサーチによる組入銘柄選択を行うことを原則とします。</p> <p>③ 組入銘柄の選択は、委託会社が個々の会社訪問を行い、バリュエーション・ギャップとカタリストを総合的に判断し決定します。ここでいうバリュエーション・ギャップとは、企業の競争力・経営陣の質・潜在成長性を主として3年間の収益予想と事業リスクを勘案した上で計測される企業の実態価値と市場というコンセンサスで実際に決定・値付けされている株価との差(ギャップ)のことを指します。また、このバリュエーション・ギャップが収縮、つまりは株価が実態価値へと収斂するプロセスを促すための触媒・起爆剤と訳されるものがカタリストです。</p>	
分配方針	<p>毎決算時に、原則として以下の方針に基づき、分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・分配対象額の範囲は、経費控除後の利子、配当収入および売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。 ・分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等は分配を行わないこともあります。 ・留保益の運用については、特に制限を設けず、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。 	

(参考情報)

■ ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較 (2017年3月末～2022年2月末)



(注1) 2017年3月～2022年2月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注2) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注3) 当ファンドは税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されており、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注4) 上記の騰落率は直近月末から60ヶ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

※ 各資産クラスの指数

日本株・・・東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株・・・MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株・・・MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

日本国債・・・NOMURA-BPI国債

先進国債・・・FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

新興国債・・・FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

* 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しています。

* 詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

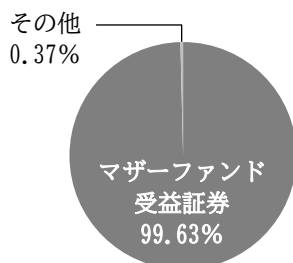
当ファンドのデータ

■ 組入資産の内容 (2022年3月10日現在)

< 組入ファンド >

ファンド名	第20期末
スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド	99.63%
組入銘柄数	1ファンド

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



※ 比率は当ファンドの純資産総額に対する割合です。

※ 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

■ 純資産等

項 目	第20期末 2022年3月10日
純資産総額	1,965,716,482 円
受益権総口数	804,706,984 口
1万口当たり基準価額	24,428 円

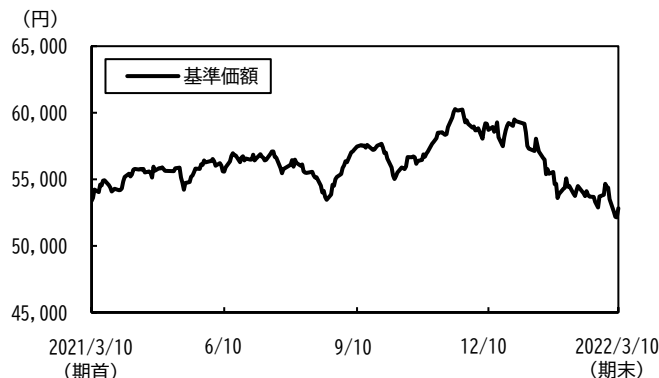
(注) 当期中における追加設定元本額は439,784,766円、同解約元本額は199,621,839円です。

■ 組入上位ファンド（銘柄）の内容（2022年3月10日現在）

【スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド】

< 基準価額の推移 >

（2021年3月11日～2022年3月10日）



< 1万口当たりの費用明細 >

項 目	当期 2021年3月11日～ 2022年3月10日	
	金 額	比 率
(a) 売買委託手数料 (株 式) (投 資 証 券) (信用取引(株式))	76 円 (36) (0) (40)	0.135 % (0.064) (0.000) (0.071)
(b) そ の 他 費 用 (信 用 取 引)	597 (597)	1.060 (1.060)
合 計	673	1.195
期中の平均基準価額は56,309円です。		

(注) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

< 組入上位10銘柄(ロング・ポジション) >

	銘 柄 名	業 種	比率(%)
1	東急不動産ホールディングス	不動産業	4.0
2	ギフトホールディングス	小売業	3.7
3	SMC	機械	3.7
4	村田製作所	電気機器	3.5
5	DMG森精機	機械	3.4
6	SUMCO	金属製品	3.0
7	UTグループ	サービス業	2.8
8	東京エレクトロン	電気機器	2.6
9	SBIホールディングス	証券、商品先物取引業	2.6
10	THK	機械	2.4
組入銘柄数		31銘柄	

< 組入上位10銘柄(ショート・ポジション) >

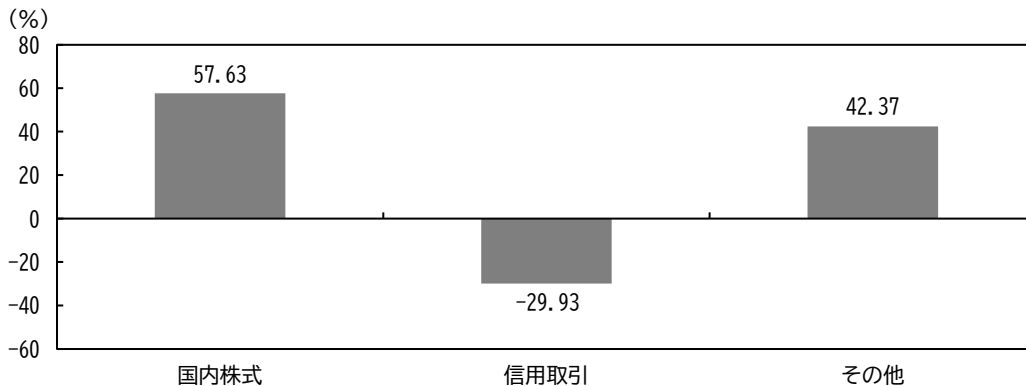
	業 種	比率(%)
1	機械A	2.0
2	輸送用機器B	1.9
3	建設業C	1.6
4	銀行業D	1.6
5	小売業E	1.5
6	電気機器F	1.5
7	パルプ・紙G	1.5
8	小売業H	1.4
9	電気機器I	1.3
10	医薬品J	1.3
組入銘柄数		38銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注2) ロング・ポジションにおける組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

(注3) 円滑な企業調査を行い、ファンドのパフォーマンスを守るため、運用報告書においてショート・ポジションの銘柄名は開示していません。

< 資産別配分 >



< 国別配分 >



< 通貨別配分 >



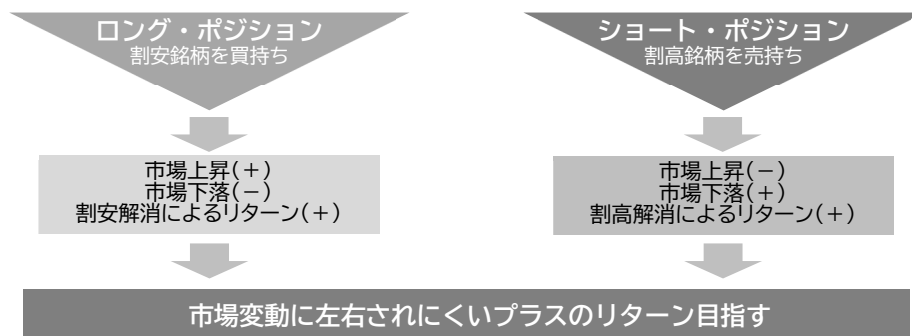
(注1) 資産別・国別・通貨別のデータは2022年3月10日現在のものです。

(注2) 比率は、純資産総額に対する評価額の割合で、それぞれの項目を四捨五入しています。

(注3) 国別は、発行国を表示しています。

■ ロング・ショート戦略の運用について

将来の成長が見込まれる株式を買建て(ロング)する一方で、過大評価されている株式を主に信用取引により売建て(ショート)するという2つのポジションを組み合わせます。



※ ロングとショートのポジションを取った株式の価格が想定どおりの動きをしない場合には、両方のポジションでマイナスが発生する場合があります。

指数に関して

< 代表的な資産クラスにおける各資産クラスの指数 >

日本株：東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所はTOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

先進国株：MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc. に帰属します。

日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が公表している指数で、NOMURA-BPI国債に関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社およびその許諾者に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

先進国債：FTSE世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス(円ベース)

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

※ 上記指数はファクトセットより取得しています。